

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	地域医療支援センターの運営		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	指導課 医師確保等地域医療対策室		室長:平子哲夫		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-1 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県が責任を持って医師の地域偏在等の解消に取り組み、医師のキャリア形成上の不安を解消しながら、地域枠の医師などを活用して、医師不足病院へ医師確保の支援を行うシステムを構築するため、都道府県を事業主体とした「地域医療支援センター」を設置するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域医療支援センターの運営事業に対する以下の補助を行う。 1. 専任医師に対する人件費 12,548千円/1人(上限2人) 2. 専従職員に対する人件費 3,899千円/1人(上限3人) 3. 事業にかかる経費 36,018千円 補助率 : 1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			546	728	1,141	
		繰越し等						
		計			546	728	1,141	
	執行額			302				
	執行率(%)			55.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	医師の派遣・あっせん人数		成果実績	人	-	-	321	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	平成23年度においては、15道府県が実施する事業について、運営費を財政支援。		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	15	-
単位当たりコスト	36,405千円/箇所		算出根拠	1箇所あたりの交付上限額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	医療施設運営費等補助金	728	1,141	箇所数の増(20箇所→33箇所)				
計	728	1,141						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・医師の不足や医師の地域格差は、全国的な問題であり、都道府県においても優先的にその対策を実施する必要がある事業である。 ・医師不足対策については、基本的には都道府県において実施すべき事業であるが、全国的な問題でもあることから、国としても財政支援を行うべき事業である。 ・23年度においては、年度途中から実施した道府県もあり、事業費が基準額に満たないケースが多く、一時的に不用率が大きくなっているものと思われる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・運営に必要な額について計上している。 ・補助にあたっては、基準額の1/2補助であり、都道府県においても負担を課している。 ・都道府県が実施するセンター事業に対する補助であり、その運営に当たって必要な経費に限って補助をしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県に医師確保の「専属要員」を配置する本事業は、県職員が他の業務と並行しながら行う従来の医師不足対策事業より、実効性の高いものである。 ・23年度に先行的にセンターを設置した15道府県において、センターを設置したことにより、平成23年度末時点において、321人の医師が県内の医療機関へ派遣・あっせんされている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、医師の地域偏在の解消といった明確な目標があり、事業の内容についても過去の事業仕分けの結果や横断的な見直準等を踏まえたものとなっている。 また、現在のところ執行面において明らかとなっている課題はない。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>地域医療支援センターの運営については、都道府県が責任を持って医師の地域偏在等の解消に取り組み、医師不足病院へ医師確保の支援を行うシステムの構築を行う事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	<p>本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-0068

厚生労働省
302百万円

(都道府県が設置する「地域医療支援センター」の運営に係る経費に対する



【補助】

A. 都道府県(15)
302百万円

- (1) 医師不足状況等の把握・分析
- (2) 医師不足病院の支援
- (3) 医師のキャリア形成支援
- (4) 情報発信と相談への対応



【随意契約】

B. 大学
19百万円

- (1) 医師不足状況等の把握・分析
- (2) 医師不足病院の支援
- (3) 医師のキャリア形成支援
- (4) 情報発信と相談への対応

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.宮崎県			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託料	地域医療支援センター運營業務委託費	19			
	人件費	給与等	12			
	その他	需用費、役務費等	5			
	計		36	計		0
	B.宮崎大学			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	給与等	11			
	使用料及び賃借料	会場借料等	3			
	役務費	通信運搬費、広告料等	2			
	その他	需用費、備品購入費等	2			
	旅費	職員旅費等	1			
計		19	計		0	
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮崎県	地域医療支援センター運営	36		
2	高知県	地域医療支援センター運営	35		
3	北海道	地域医療支援センター運営	30		
4	広島県	地域医療支援センター運営	30		
5	京都府	地域医療支援センター運営	26		
6	青森県	地域医療支援センター運営	25		
7	長野県	地域医療支援センター運営	22		
8	福島県	地域医療支援センター運営	22		
9	静岡県	地域医療支援センター運営	18		
10	徳島県	地域医療支援センター運営	16		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人宮崎大学	地域医療支援センター運営	19	随意契約	